

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		3,739,187		3,774,603		15,945,772
経常利益 (千円)		114,565		4,370		602,883
四半期(当期)純損失() (千円)		19,714		333		1,151,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		18,422		17,966		1,259,271
純資産額 (千円)		9,034,914		7,672,341		7,728,811
総資産額 (千円)		17,262,483		18,677,037		15,432,516
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		3.28		0.06		191.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.7		40.5		49.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

3 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第66期第1四半期連結累計期間及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

建物賃貸借契約等

契約会社名	契約先	貸借物件	所在地	契約期間	延床面積 (㎡)	備考
㈱サンリツ (提出会社)	八王子施設開発 特定目的会社	物流全般設備	東京都 八王子市	(契約締結日) 平成23年4月1日 (契約期間) 平成23年4月1日から 平成38年3月31日まで	16,491.15	建物賃貸借 契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、新興国を中心とする世界経済が拡大基調を維持している中、海外においては、ギリシャを中心とする欧州金融不安等により、また、国内においては、東日本大震災におけるサプライチェーンの寸断による影響及び原発問題による電力の供給懸念や風評被害等により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、東日本大震災による大きな被害から復旧・復興に向けた取組みがなされており、持ち直しの動きはあるものの、国内外の生産停滞により貨物量が減少するなど、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループは、医療機器関連の3PL分野拡充を目的とする八王子事業所を開設し、営業を開始いたしました。また、国際物流分野におきましては、航空貨物の取扱い拡充に向けた環境整備を進めてまいりました。更には、海外子会社におきまして事業基盤強化及び業容拡大を目的とする増資を行ってまいりました。

一方、原価面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設に伴う費用及び営業体制強化に伴う費用の増加等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億74百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益29百万円(前年同期比76.3%減)、経常利益4百万円(前年同期比96.2%減)、四半期純損失0百万円(前年同期は四半期純損失19百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

無線通信機器及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加したほか、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額も堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億61百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)1億87百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、無線通信機器、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額が増加いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億85百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)8百万円(60.9%減)となりました。

倉庫事業部門

医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率は増加いたしました。国際物流分野において、輸出や生産の回復による荷動きが活発化したことにより、倉庫稼働率が減少いたしました。また、移動体通信機器におきましても取扱額は大幅に減少いたしました。更には、八王子事業所開設に伴う費用が利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億23百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント損失(営業損失)32百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)17百万円)となりました。

賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)56百万円(前年同期比0.4%増)といずれも前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産186億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億44百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、57億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億28百万円、受取手形及び売掛金の減少1億21百万円、原材料及び貯蔵品の減少19百万円及び繰延税金資産の増加29百万円によるものであります。

固定資産につきましては、128億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少56百万円、リース資産の増加29億31百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加17百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、110億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億円増加いたしました。

流動負債につきましては、42億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加2億7百万円、リース債務の増加1億70百万円、未払法人税等の減少1億30百万円、賞与引当金の減少1億44百万円及び災害損失引当金の減少37百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、67億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億41百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少35百万円、長期借入金の増加2億13百万円及びリース債務の増加27億66百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、76億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から40.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,773		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	2,063,156
受取手形及び売掛金	3,324,228	3,203,060
商品及び製品	37,910	43,473
原材料及び貯蔵品	144,191	124,536
繰延税金資産	174,760	203,917
その他	137,912	156,699
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	5,652,110	5,792,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612,572	6,556,402
機械装置及び運搬具（純額）	28,366	31,894
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産（純額）	24,681	2,956,193
その他（純額）	28,428	28,965
有形固定資産合計	7,740,100	10,619,506
無形固定資産		
リース資産	2,849	2,604
ソフトウェア仮勘定	126,400	144,050
その他	27,293	30,472
無形固定資産合計	156,542	177,127
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	293,974
繰延税金資産	792,282	789,564
その他	803,705	1,004,021
投資その他の資産合計	1,883,762	2,087,560
固定資産合計	9,780,406	12,884,194
資産合計	15,432,516	18,677,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,895	1,086,632
短期借入金	1,524,532	1,731,845
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	188,582
未払法人税等	173,008	42,995
賞与引当金	270,323	126,001
災害損失引当金	102,311	64,669
その他	619,507	920,994
流動負債合計	3,913,770	4,273,720
固定負債		
社債	555,000	520,000
長期借入金	1,295,607	1,508,712
リース債務	39,757	2,806,095
退職給付引当金	523,585	525,782
資産除去債務	377,376	379,331
長期預り金	998,394	991,054
その他	213	-
固定負債合計	3,789,934	6,730,976
負債合計	7,703,704	11,004,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	2,763,365
自己株式	2,888	2,888
株主資本合計	7,799,342	7,725,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	18,821
為替換算調整勘定	196,101	182,945
その他の包括利益累計額合計	180,860	164,123
少数株主持分	110,329	110,991
純資産合計	7,728,811	7,672,341
負債純資産合計	15,432,516	18,677,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,739,187	3,774,603
売上原価	3,091,234	3,200,378
売上総利益	647,953	574,224
販売費及び一般管理費		
販売費	259,127	280,979
一般管理費	264,148	263,695
販売費及び一般管理費合計	523,276	544,675
営業利益	124,677	29,549
営業外収益		
受取利息	2,240	1,609
受取配当金	2,201	1,969
受取保険金	57	41
雑収入	1,993	2,806
営業外収益合計	6,493	6,427
営業外費用		
支払利息	16,252	29,643
為替差損	254	1,963
雑損失	98	0
営業外費用合計	16,605	31,606
経常利益	114,565	4,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
賞与引当金戻入額	261	-
特別利益合計	361	-
特別損失		
固定資産除却損	2,404	-
投資有価証券評価損	4,138	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	-
特別損失合計	124,762	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,835	4,370
法人税、住民税及び事業税	94,906	30,149
法人税等調整額	86,334	26,628
法人税等合計	8,571	3,520
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,407	849
少数株主利益	1,307	1,182
四半期純損失()	19,714	333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,407	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,367	3,960
為替換算調整勘定	6,352	13,156
その他の包括利益合計	14	17,117
四半期包括利益	18,422	17,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,951	16,404
少数株主に係る四半期包括利益	1,529	1,562

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 100,593千円	減価償却費 143,512千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,690,097	593,994	350,657	104,438	3,739,187	3,739,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,777			2,777	2,777
計	2,690,097	596,772	350,657	104,438	3,741,965	3,741,965
セグメント利益	224,438	22,695	17,252	56,630	321,017	321,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,017
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	203,756
四半期連結損益計算書の営業利益	124,677

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,761,148	585,340	323,692	104,423	3,774,603	3,774,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		348			348	348
計	2,761,148	585,688	323,692	104,423	3,774,951	3,774,951
セグメント利益又はセグメント損失()	187,928	8,874	32,331	56,866	221,338	221,338

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,338
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	199,204
四半期連結損益計算書の営業利益	29,549

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円28銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	19,714千円	333千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失金額()	19,714千円	333千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,190株	6,003,055株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。